

米トランプ大統領の口撃に揺れる世界

4千人の州兵及び700人の海兵隊を派遣する大きな事件へと発展

以前のニュースレターにも書いたように、米トランプ大統領は国際社会に対して数々の口撃を行なっている。グリーンランドの領有権、パナマ運河の領有権、カナダにはアメリカの51番目の州になるべきなどなど、国際政治の中でジョークとしても発言してはならない発言が多い。

日本を含め世界各国への法外な関税の引き上げなど、交渉材料にするにしてもちょっと過激すぎるカードを切り始めている。(トランプ大統領だから?)日本のメディアは「トランプ劇場」と揶揄しているが、世界一強い国アメリカの発言は世界に様々な影響を及ぼしはじめている。

そして、アメリカ国内でもカリフォルニア州で続いた移民関税捜査局(ICE)の取り組みに対する抗議デモが起き、4千人の州兵及び700人の海兵隊を派遣する大きな事件へと発展してしまった。国際ニュースが少ない日本だが、流石にアメリカの事となるとテレビもロスのデモで夜間外出禁止令が出され、州兵や海兵隊まで動員されたことを報じている。

ここで重要なのはアメリカが50の州と連邦政府からなる連邦制国家であるということ。アメリカの州が日本の都道府県と同じようなものだとして理解している人も多いが、大きな間違いで、アメリカの州には小さな国家と同じくらいの権限が与えられている。

特筆すべきは、州は独自の憲法や法律を制定することができること。日本における自治体の条例などはあくまでも日本政府の憲法のもとに制定されるが、アメリカの州は連邦政府の影響を受けることなく独自の憲法や法律を制定することができる。それ故に死刑制度がいまだに実施されている州もあり、完全に廃止した州もある。

州知事が反対したにも関わらず、、、

今回カルフォルニア州ロサンゼルスで起きたデモは、ロサンゼルス市警察(LAPD)が鎮圧にあたるのが筋。ロス市警は、抗議デモはおおむね平和的だと説明した。地元当局も、衝突は暴力的なものもあるが、対応可能だと報告していたが、トランプ大統領は入国管理当局の職員が標的にされ負傷したと主張し、現地の警察などの対応が遅すぎたと批判しすぐさま4000人の州兵と700人の海兵隊を派遣した。

順序としてはカリフォルニア州の州知事が地元警察では対応しきれないから応援をお願いした場合に派遣されるものだが、**今回のデモでは、カルフォルニア州のニューサム知事が反対したにも関わらず、連邦政府、大統領権限で軍隊を派遣した。**

日本の大手メディアがアメリカに気を使いつつ、どこまで報じられているかと思うが、イギリスBBCは「トランプ氏が待ち望んでいた政治的な戦い・米ロサンゼルス抗議デモに介入」という見出しと共にトランプ米大統領は、昨年の大統領選挙の運動中、国内での左翼の無法な振る舞いを許さず、大統領の権限をフル活用して対応に当たると約束していたことを報じている。

トランプ政権がこの戦いに備えていた！?

ロイター通信は、トランプ大統領はロサンゼルスでの抗議活動鎮圧に向け、州兵4000人を動員したほか、10日には約700人の米海兵隊員も派遣、市の中心部の一部で夜間外出禁止令が出された。

トランプ氏はロサンゼルスでの部隊の派遣が暴力行為が制御不能に陥るのを防いだと正当性を主張しているものの、カリフォルニア州のニューサム知事や他の地元当局者らは、この主張は真実に反すると非難している。カルフォルニア州は民主党の基盤であり不法移民排除に対するデモが起きることを予想していたであろうと報じ、トランプ氏の反応の素早さは、政権がこの戦いに備えていたこと、それどころか待ち望んでさえいたことをうかがわせる。

コーリー・ブッカー上院議員(ニュージャージー州)は、「大統領が(州知事から)要請されてもいないのに、何世代にもわたる伝統を破って、このようなことをするのは、状況をあおり、事態を悪化させるだけだ」と非難。「移民当局による意見聴取のため出頭し、法律を守ろうとしていた人々を、米大統領は拘束し、混乱と混迷をつくり出している。そのことが原因となって、現在の平和的な抗議行動の多くが起きている」とした。

海兵隊を派遣したのは行き過ぎだと思う

勿論アメリカ国内のメディアもこの事件を報じていて、米CNNは抗議デモは首都ワシントンやシカゴ、シアトルなど10都市以上に拡大。10日にデモ参加者ら86人が逮捕されたニューヨークでは、11日も大規模なデモが行われ、警察と衝突する場面もあったと報じている。遠く西海岸だけでなく首都でもデモが起きていることはアメリカ国内を二分してしまうような大きな事件だと言える。

ちなみに僕個人の意見だが、100歩、1000歩譲って州兵の派遣まではギリギリ良かったかと思うが、海兵隊を派遣したのは行き過ぎだと思う。

なぜこの時期に不審船ではなく空母が領域侵犯を犯してきたのか？

海兵隊はアメリカで最も精鋭が集まる部隊で、かつてオサマ・ビン・ラディンを殺害したのも海兵隊。

アメリカ国民は海兵隊の強さ、凄さを熟知している。その海兵隊が外敵ではなくアメリカ国民に銃を向けるために派遣されたことは、トランプ支持者の中にも大いなる不安を作ってしまったと思う。

そして、

アメリカの政情不安は世界に影響を及ぼす

この騒ぎの中、日本の海上自衛隊の哨戒機P3Cに中国軍戦闘機J15が45メートルまで接近するという一触即発の事件が起きている。

P3Cは潜水艦や不審船舶の監視を行う哨戒機で戦闘能力はほばないに等しい。11名もの乗員が乗る戦闘能力がない哨戒機に戦闘機が45メートルまで接近する挑発行為は、一歩間違えば戦争に発展してしまう。

戦闘機は中国海軍の空母「山東」の艦載機で、「山東」は7日午後には沖縄県の宮古島の南東およそ550キロの海域を、9日には小笠原諸島の沖ノ鳥島の北の日本のEEZ＝排他的経済水域の内側を航行していたことが確認されている。いわゆる領海侵犯だ。

日本政府はいつもの如く、中国側に深刻な懸念を表明し、再発防止を嚴重に申し入れた。もし、これが逆の立場で、中国の哨戒機にF15Jが45メートルまで接近したら、間違いなく開戦となる。

防衛省が提供した中国戦闘機の写真が公開されている。NHKはこれまた気を使って「ミサイルとみられるもの」とテロップを打っている。相当な素人が見てもミサイルだし、おそらく短距離空対空ミサイル（SR-AAM）に類似するミサイルに見える。ちなみに（SR-AAM）の射程は37km。

問題はなぜこの時期に不審船ではなく空母が領海侵犯を犯してきたか。報道に上がってこないだけで中国、ロシアの領空、領海侵犯は頻繁に行われている。

しかし、今回のように艦載機を積んだ戦闘能力の高い空母が領海侵犯するのは異例のこと。また日本の哨戒機に対して45メートルまで接近する挑発行為も異例。中国はトランプ政権と日本の石破政権が、かつての安倍政権の頃ほど盤石じゃないと見切っている。日本に軍事的な挑発を仕掛けることで、日本政府の対応だけでなく同盟国アメリカの対応、反応を見たいという思惑が伺える。

アメリカは国内のデモ鎮圧にかかりきりで、中国さん、同盟国の日本にあまりちょっかい出さないでくださいね！という余裕がない。これは日本だけのことでなく、ヨーロッパ諸国も含めNATOの同盟国が直面している問題だと思う。

世界のあちこちで外交、話し合いではなく武力が使われることが普通になりつつある現状がとても怖い。こんな時だからこそ、日本のメディアの論調だけでなく世界の報道機関がどのように報じているか比較して欲しい。TRRのニュースレターが少しでもそのお役に立てればと思っています。



講演会情報

2025年6月21日（土）

【講演会】14:15～16:00 【定員】20名

【場所】KUMAGAYA BASE 貸会議室

2025年7月12日（土）

【講演会】14:45～16:45 【定員】30名

【場所】TOHOレンタルスペース天神

【両日ともお申込みはコチラから】

<https://giveandgiven-marketing.com/kubotasemi/>

編集後記

米騒動の裏側で

このニュースレターの編集集中に、イスラエルがイランへの大規模な空爆を行い、その後にイランが報復攻撃。レターの中にある「話し合いではなく武力が使われることが普通になりつつある現状が怖い」という一文がより現実味を帯びてきたように感じる。

日本が米騒動のさなか、アメリカの政情不安・中国の挑発行為。日本を取り巻く環境は、目まぐるしく変化しているが、果たしてその変化に対応できているのだろうか？TRRでお届けする情報が、それを考えるきっかけになればと。

The Real Report 坂田兼一